

※別紙の注意事項をよく読んで記入してください。セルの挿入・削除は行わないでください。

提出先: 山梨県社会福祉協議会 介護支援センター

提出方法: 電子メール

○電子メール送付先 kaigos@y-fukushi.or.jp

○電子メール件名を【(事業所名)令和8年度テクノロジーを活用した業務効率化事業費補助金要望調査票の提出】としてください。

提出するもの: 要望調査票、見積書

要望調査に関する問い合わせフォーム <https://forms.gle/TvVSAZ4c39urtcb49>

令和8年度山梨県テクノロジーを活用した業務効率化事業費補助金要望調査票

記入例

提出日を記入

提出日: 令和8年 月 日

1. 施設の概要

法人名		代表者 (職名・氏名)	
施設種別		施設名	
施設所在地	〒	定員	
担当者	職名・氏名		
	電話番号		
	電子メール (※)		

※記載した電子メールアドレス又は電話番号へ連絡します。

2. 要望内容

(1) テクノロジーの導入支援事業

黄色セルのみ入力してください。

黄色セルのみ入力。
グレーのセルは自動計算。

ア 「福祉用具情報システム」に掲載された介護テクノロジー

要望	事業名	機器種別	機器名・ソフト名等	単価 ※税抜き	補助対象経費 (円) ※税抜き	補助金額(円) ※補助率4/5 ※千円未満 切り捨て	基準額 (上限額)
○	①TAIS掲載介護テクノロジー	見守り・コミュニケーション	見守りA A社	3台 100,000円	300,000円	900,000円	900,000円
○	①の 付帯経費		付帯費用 情報端末、環境整備工事費、取付費、送料など	1,000,000円			
○	②TAIS掲載介護テクノロジー	介護業務支援 (インカム)	インカムB B社	30台 60,000円			
○	②の 付帯経費		付帯費用 (合計) ※税抜き	2,000,000円	2,000,000円		
○	③TAIS掲載介護テクノロジー						
○	③の 付帯経費						
TAIS対応 計						3,940,000円	

①～③の3つの機器を入力可能ですが、複数入力する場合は、優先順位の高い順に入力してください。

赤線の範囲は自動計算のため入力不要です。

イ 介護ソフトの定着促進支援

要望	事業名	機器名・ソフト名等	メーカー名等	「ケアプランデータ連携システム」の連携の有無 (5事業所以上)	介護ソフトの機能調査結果	係数	単価 ※税抜き	補助対象経費 (円) ※税抜き	補助金額(円) ※補助率4/5 ※千円未満 切り捨て	基準額 (上限額)
	介護ソフト					職員数 (常勤換算)				
	付帯経費	情報端末	PC、タブレット、携帯等 種別は問わない		介護テクノロジーの利用促進 厚生労働省から検索。	情報端末 (合計) ※税抜き				
		環境整備 (工事等)				環境整備 (合計) ※税抜き				
		その他 付帯経費	導入前後に行うベンダーによるサポート費用等を想定。 保守料・ライセンス費用は令和8年度中に支払う金額に限り補助対象を想定。 通信費は補助対象外。			他計 抜き				
介護ソフト 計										

◆訪問介護事業所等の居宅サービス事業所又は居宅介護支援事業所(介護予防も含む。)であって、令和7年度中に「ケアプランデータ連携システム」により5事業所以上とデータ連携をする場合は、基準額に5万円を加算することができることとされているが、令和8年度中に連携する場合にも適用されるか国に確認中。

◎TAISの確認に際しては、掲載ページの対象機器に次の記載があるものが補助の対象となります。

(表示例の右囲みの「介護業務支援」の部分は、重点分野の項目の名称ごとに異なります。)

例) 介護テクノロジー : 介護業務支援

ウ その他(ア、イに当てはまらない介護テクノロジー)

要望	事業名	機器種別	機器名・ソフト名等	メーカー名等	TAIS掲載の有無	係数	単価 ※税抜き	補助対象経費 (円) ※税抜き	補助金額(円) ※補助率4/5 ※千円未満切り捨て	基準額 (上限額)
	①その他の介護テクノロジー	その他				台数			円	円
	①の 付帯経費								円	円
	②その他の介護テクノロジー	その他				台数			円	円
	②の 付帯経費								円	円
	その他の介護テクノロジー (バックオフィスソフト)	その他				台数			円	円
	付帯経費					付帯費用 (合計) ※税抜き			円	円

・「TAIS」に掲載されていない機器で、上記アの介護テクノロジーと機能等が同等水準と実施主体が判断した機器等
 ・介護従事者の身体的負担の軽減や、間接業務時間の削減等の業務の効率化など、介護従事者が継続して就労するための職場環境整備として有効であり、介護サービスの質の向上につながると実施主体が判断した機器等が対象。個別判断となります。

バックオフィスソフトについては、上限額の算定方法が異なるため、こちらに入力すること。

赤線の範囲は自動計算のため入力不要です。

その他 計

(2) パッケージ型導入支援事業

「介護業務支援」(介護ソフトに限らない)と「介護業務支援」連動する機器(見守り機器や「介護業務支援」に該当する機器)を一緒に導入する場合のみ対象。

要望	事業名	機器種別	機器名・ソフト名等	メーカー名等	TAIS又は ケアプランデータ 連携システム標準 仕様への対応	係数	単価 ※税抜き	補助対象経費 (円) ※税抜き	補助金額(円) ※補助率4/5 ※千円未満切り捨て	基準額 (上限額)
	パッケージ型導入支援事業		「介護業務支援」の項目で本事業の主たる機器を記載。			台数			円	10,000,000円
	連動する機器					連動機器 (合計)			円	円
	付帯経費					各種資料・ケアプラン データ連携システム ユーザヘルプデスクサ ポートサイト から対応状況を確認			円	円
	合計								円	円

(3) 導入支援と一体的に行う業務改善支援事業

コンサルティング会社等による業務改善支援・介護生産性向上総合相談センター等による業務改善支援(※)に要した経費が対象。(※)センターにおいて実施する場合は、事業者負担が発生しないように実施を予定。

要望	事業名	単価 ※税抜き	補助対象経費 (円) ※税抜き	補助金額(円) ※補助率4/5 ※千円未満切り捨て	基準額 (上限額)
	業務改善支援事業			円	480,000円
	合計			円	円